

# ビットコイン ETF の道

～トランプ氏は米国を世界のビットコイン超大国にするといい、日本の国民民主党・玉木氏は暗号資産 ETF 導入を公約にし、日本の金融庁は暗号資産規制見直しに着手～

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治 (kenji-matsuo@am.mufg.jp)

※三菱UFJアセットマネジメントがお届けする、NISAなど内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

窪田 真美 (mamii-kubota@am.mufg.jp)

## ●米大統領選でトランプ氏勝利、共和党上院過半数、NY ダウとビットコインが最高値！

2024年11月5日米大統領選は共和党ドナルド・トランプ/Donald Trump 氏勝利(1892年11月8日の民主党 Grover Cleveland 氏以来2人目の返り咲き)。

上院は共和党が52と過半数奪還、下院は共和党が214と過半数218に接近中(民主党は上院46、下院205～2024年11月9日現在CNN)。

トランプ氏は上院奪還でSEC/証券取引委員会委員など主要官僚任命で承認が得やすくなった(前回…2016年11月14日付日本版

ISAの道 その163「トランプ大統領誕生による金融規制への影響～ドッド・フランク法(中核のボルカールール)、グラス・スティーガル法、MMF 規制改革、労働省(DOL)フィデューシャリー・ルールはどうなる?～」

2024年11月6・8日にNYダウとビットコイン/Bitcoin は最高値更新(2024年11月8日にNYダウ43,988.99米ドル、ビットコイン76,529.92米ドル～NY時間17時)。

ビットコインは本日11月11日(月)日本時間昼12:50に81,891.01米ドル/約1260万円と最高値更新(24時間365日取引、11月10

日曜日に81,092.78米ドルと初の8万米ドルを付けNY時間17時79,927.88米ドル、2009年1月3日開始のビットコインについては公式サイト <https://bitcoin.org/> が日本語もありわかりやすい)。



選挙年	選挙日	米大統領選挙結果	米議会選挙結果		選挙年のNYダウ			選挙年の米ドル(対円)								
			上院 (選挙後)	下院 (選挙後)	10月末	11月末	12月末	10月末	11月末	12月末						
1	1990年11月6日	選挙なし(1988年11月8日に勝利したブッシュ米大統領は共和党)	民主党勝利(共44、民56)	民主党勝利(共167、民267)	2,442.33	-	2,559.65	上昇	2,633.66	上昇	129.95	-	133.10	ドル高	135.75	ドル高
2	1992年11月3日	民主党勝利(クリントン大統領)	民主党勝利(共43、民57)	民主党勝利(共175、民260)	3,226.28	-	3,305.16	上昇	3,301.11	下落	123.45	-	124.75	ドル高	124.86	ドル高
3	1994年11月8日	選挙なし(1992年11月3日に勝利したクリントン米大統領は民主党)	共和党歴史的勝利(共53、民47)	共和党歴史的勝利(共230、民205)	3,908.12	-	3,739.23	下落	3,834.44	上昇	96.96	-	98.97	ドル高	99.58	ドル高
4	1996年11月5日	民主党勝利(クリントン大統領再選)	共和党勝利(多数派死守)	共和党勝利(多数派死守)	6,029.38	-	6,521.70	上昇	6,448.27	下落	114.07	-	113.85	ドル安	115.70	ドル高
5	1998年11月3日	選挙なし(1996年11月5日に勝利したクリントン米大統領は民主党)	共和党勝利(共55、民45)	共和党多数派(ただ共223、民211、無1)	8,592.10	-	9,116.55	上昇	9,181.43	上昇	115.97	-	122.93	ドル高	113.60	ドル安
6	2000年11月7日	共和党勝利(ブッシュ大統領) ※ただし接戦(民主党のゴア氏)。	同数(ただ共50、民50と民主党躍進) ※上院議員が米大統領(共和党)で共和党主。	共和党多数派(ただ共221、民212、無2)	10,971.14	-	10,414.49	下落	10,786.85	上昇	108.83	-	110.38	ドル高	114.41	ドル高
7	2002年11月5日	選挙なし(2000年11月7日に勝利したブッシュ米大統領は共和党)	共和党勝利(共51、民48)	共和党勝利(共229、民205、無1)	8,397.03	-	8,896.09	上昇	8,341.63	下落	122.48	-	122.54	ドル高	118.79	ドル安
8	2004年11月2日	共和党勝利(ブッシュ大統領再選)	共和党勝利(共51、民48)	共和党勝利(共229、民205、無1)	10,027.47	-	10,428.02	上昇	10,783.01	上昇	105.81	-	103.07	ドル安	102.63	ドル安
9	2006年11月7日	選挙なし(2004年11月2日に勝利したブッシュ米大統領は共和党)	民主党勝利(共49、民51)	民主党勝利(共196、民229)	12,080.73	-	12,221.93	上昇	12,463.15	上昇	116.97	-	115.80	ドル安	119.05	ドル高
10	2008年11月4日	民主党再選(オバマ大統領)	民主党再選(共40、民58) ※2008年7月に民主党が40と最も少ない議席獲得。	民主党再選(共173、民251) ※米定があるものの民主党が過半数218に届かぬ。	9,325.01	-	8,829.04	下落	8,776.39	下落	98.46	-	95.52	ドル安	90.64	ドル安
11	2010年11月2日	選挙なし(2008年11月4日に勝利したオバマ米大統領は民主党)	民主党過半数死守(共46、民52) →共47、民51	共和党歴史的勝利(共239、民186) →共240、民190	11,118.49	-	11,006.02	下落	11,577.51	上昇	80.40	-	83.69	ドル高	81.12	ドル安
12	2012年11月6日	民主党勝利(オバマ大統領再選)	民主党勝利(共45、民55)	共和党勝利(共234、民201)	13,096.46	-	13,025.58	下落	13,104.14	上昇	79.77	-	82.48	ドル高	86.75	ドル高
13	2014年11月4日	選挙なし(2012年11月6日に再選したオバマ米大統領は民主党)	共和党勝利(共52、民48)	共和党勝利(共243、民181)	17,390.52	-	17,828.24	上昇	17,823.07	下落	112.32	-	118.63	ドル高	119.78	ドル高
14	2016年11月8日	共和党勝利(トランプ大統領) ※接戦(民主党のクリントン氏)。	共和党勝利(共51、民49) ※民主党は統一候補の無所属議員2人を奪取。	共和党勝利(共236、民193)	18,142.42	-	19,123.58	上昇	19,762.60	上昇	104.82	-	114.46	ドル高	116.96	ドル高
15	2018年11月6日	選挙なし(2016年11月9日に勝利したトランプ米大統領は共和党)	共和党勝利(共51、民46→47)	民主党勝利(共199、民225→232)	25,115.76	-	25,538.46	上昇	23,327.46	下落	112.94	-	113.57	ドル高	109.69	ドル安
16	2020年11月3日	民主党勝利(バイデン大統領) ※接戦(共和党のトランプ大統領)。	同数(共50、民50) ※2021年1月4日ジョー・バイデン(民主党2人)で決定したが、上院議員が共和党(民主党)で民主党主。	民主党勝利(共211、民222) ※米定があるものの民主党が過半数218に届かぬ。	26,501.60	-	29,638.64	上昇	30,606.48	上昇	104.66	-	104.31	ドル安	103.25	ドル安
17	2022年11月8日	選挙なし(2020年11月3日に勝利したバイデン米大統領は民主党)。	民主党勝利(共49、民51) ※民主党は2022年12月9日にシナメだが、2023年1月1日にワシントン州の議席獲得。	共和党勝利(共218→221→220、民212)	32,732.95	-	34,589.77	上昇	33,147.25	下落	148.71	-	138.07	ドル安	131.12	ドル安
18	2024年11月5日	共和党勝利(トランプ大統領)	共和党勝利(共52、民46)～CNN2024年11月9日現在	共和党勝利の可能性大(共214、民205)～CNN2024年11月9日現在	41,763.46	-	43,988.99	上昇	?	?	152.03	-	152.64	ドル高	?	?

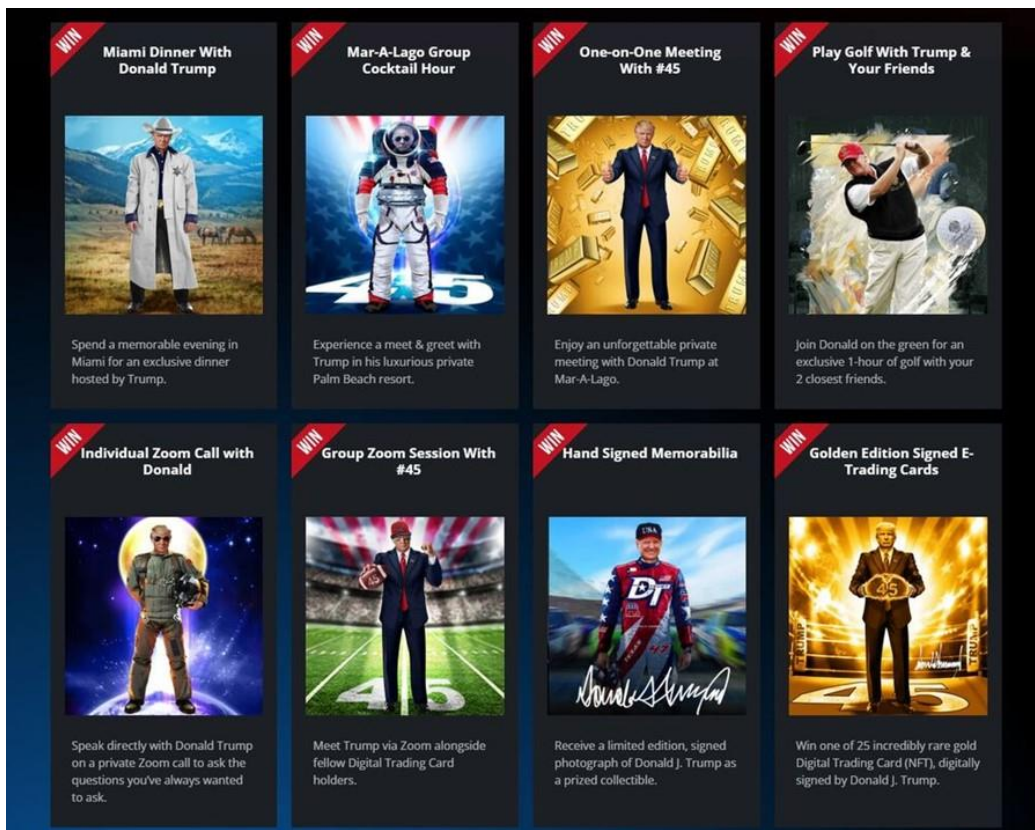
(出所: 各種資料及びブルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント社商品マーケティング企画部が作成)

## ●トランプ氏は米国を世界のビットコイン超大国にすると言う

ビットコイン最高値更新の大きな理由はトランプ氏が2024年7月27日に世界最大級のビットコイン関連イベント「ビットコイン2024カンファレンス/Bitcoin 2024 conference」で「**米国を“地球上の暗号通貨中心地/crypto capital of the planet”、“世界のビットコイン超大国/the Bitcoin superpower of the world”にする。** ジョー・バイデンとカマラ・ハリス/Joe Biden's and Kamala Harrisの暗号通貨反対運動/anti-crypto crusadeは終わり、SEC/証券取引委員会のゲーリー・ゲンスラー/Gary Gensler委員長を大統領就任初日(2025年1月20日)に解任する。米政府が保有もしくは今後取得する全ての**ビットコインを“国家戦略準備金/strategic national Bitcoin stockpile”**として保持する。すぐ(ビットコインは)銀の時価総額を超えるだろう/Soon (bitcoin) will be surpassing the entire market cap of silver。いつかおそらく金をも超えるだろう/One day it probably will overtake gold。」と言った事が大きい(強調下線は当コラム筆者)。

2024年7月27日のトランプ氏による発言のすぐ後、2024年7月31日には共和党のシンシア・ルミス/Cynthia Lummis上院議員が「**ビットコイン法案/BITCOIN Act of 2024**」を提出している(5年でビットコイン総供給量の約5%/最大100万ビットコインを取得し戦略的ビットコイン準備金/strategic Bitcoin reserveを創設~ <https://www.lummis.senate.gov/press-releases/lummis-introduces-strategic-bitcoin-reserve-legislation/>)。2024年5月22日に共和党支配の下院が可決した法案「**21世紀金融イノベーション・テクノロジー法案/Financial Innovation and Technology for the 21st Century Act**」(<https://financialservices.house.gov/news/documentsingle.aspx?DocumentID=409277>)は民主党支配の上院で可決しなかったが、「米議会で最も声高に暗号資産を批判してきた上院銀行委員会/Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs委員長のシェロッド・ブラウン/Sherrod Brown民主党上院議員の後任として上院銀行委員会の委員長に就任する可能性が高いティム・スコット/Tim Scott共和党上院議員は暗号資産の新たな規制枠組みを起草すると思われる。」(2024年11月10日付WSJ「The Crypto World Is Preparing for a Renaissance Under Trump」~ <https://www.wsj.com/finance/currencies/trump-president-bitcoin-crypto-regulation-prices-9814321>)と言う。

トランプ氏による暗号資産業界への働きかけは、2022年12月15日に自身の姿を描いたNFT/非代替性トークンのデジタルトレーディングカード/NFT trading card47枚(1枚99米ドルで約4,653米ドル)の購入者を自宅の夕食会に招待するなど発表した頃からである(2022年12月16日付Bloomberg「トランプ氏、NFTトレーディングカード販売—『重大発表』予告後」~ <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-12-16/trump-digital-trading-cards>)。



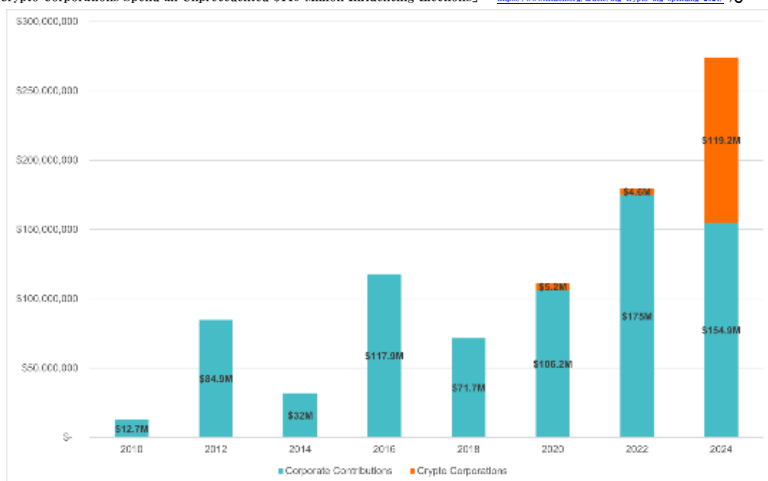
(出所: 2022年12月16日付Bloomberg「トランプ氏、NFTトレーディングカード販売—『重大発表』予告後」)

トランプ氏が暗号資産業界への働きかけをずっと強めてきたのは、**米国では有権者の7~12%が暗号資産を所有もしくは使用しており**(2024年5月29日付FRB「Report on the Economic Well-Being of U.S. Households in 2023 - May 2024」の「Banking and Credit」~ <https://www.federalreserve.gov/publications/2024-economic-well-being-of-us-households-in-2023-banking-credit.htm>)、**有権者の40%が「2024年の選挙ではビットコインなど暗号資産に対する立場に注目」、「有権者の46%が将来的に投資ポートフォリオの一部に暗号資産が含まれる事を期待」と言っている**(2024年9月30日付Grayscale Investments「2024 Election: The Role of Crypto」~ <https://www.grayscale.com/elections>)事があると思われる。

そして、トランプ氏は2024年7月8日の公約「共和党政策: 米国を再び偉大な国に！/GOP PLATFORM MAKE AMERICA GREAT AGAIN!~MAGA~」で「**民主党の暗号通貨弾圧を終わらせ、中央銀行デジタル通貨に反対し、ビットコインの国内でのマイニングを守り、全ての国民がデジタル資産を自己管理し政府の監視や管理から自由に取引する権利を保証**」/Republicans will end Democrats' unlawful and unAmerican Crypto crackdown and oppose the creation of a Central Bank Digital Currency. We will defend the right to mine Bitcoin.」としたのである(強調下線は当コラム筆者、2024年7月8日付The American Presidency Project「2024 Republican Party Platform」| The American Presidency Project)~ <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/2024-republican-party-platform>)

2024年10月15日には息子3人と暗号資産プラットフォーム「ワールド・リバティ・ファイナンシャル/World Liberty Financial」を立ち上げた(World Liberty Financial ~ <https://www.worldlibertyfinancial.com/>)

コインベース/Coinbase やリップル/Ripple など暗号資産(仮想通貨)業界関連企業の献金は2024年に約1.19億米ドル/約170億円と中間選挙の2022年から26倍に急増、企業献金全体約2.74億米ドルの44%も占めた(2024年8月21日付Public Citizen「Big Crypto, Big Spending: Crypto Corporations Spend an Unprecedented \$119 Million Influencing Elections」~ <https://www.citizen.org/article/big-crypto-big-spending-2024/>)



(出所: 2024年8月21日付Public Citizen「Big Crypto, Big Spending: Crypto Corporations Spend an Unprecedented \$119 Million Influencing Elections」)

バイデン民主党大統領が任命したSECのゲンスラー委員長は、暗号資産業界を締め付け、摘発を続けてきた。バイデン氏への忠誠心が強い副大統領のカマラ・ハリス/Kamala Harris氏は暗号資産業界への支持はしなかった。ただ、トランプ氏の暗号資産業界への働きかけからも影響を受け、選挙1か月ちょっと前の2024年9月22日になって初めてニューヨークで「消費者と投資家を保護しながら、AIやデジタル資産などの変革技術を奨励する/We will incentivize transformative technologies like AI and digital assets while protecting consumers and investors.」と話した(2024年9月23日付Bloomberg「Kamala Harris Vows to Grow AI, Crypto Industries」~ <https://www.bloomberg.com/news/articles/2024-09-23/harris-vows-to-grow-ai-crypto-industries-in-pitch-to-vice-president>)。支持率は2024年8・9月にはハリス氏がリード(9月10日に討論会で初対決)。だが、2024年10月に追い付かれ、ハリス氏は2024年10月14日に「米国の黒人の20%超が暗号資産を所有もしくは所有した事がある。所有者が規制で恩恵を受けられ保護される様にする/more than 20% of Black Americans own or have owned cryptocurrency assets, which is why her plans will make sure owners of and investors in digital assets benefit from a regulatory framework so that Black men and others who participate in this market are protected.」と選挙1か月弱前に新しい提案をした(2024年10月14日付Kamala Harris for President: Official Campaign Website「Vice President Harris Will Deliver for Black Men」~ <https://kamalaharris.com/wp-content/uploads/2024/10/FWnetq3ZfoLGeKunSQSCKXShwJ.pdf>)

トランプ氏の予想外の圧勝要因の一つに暗号資産業界への働きかけがあった可能性は高い。

# ●日本の国民民主・玉木氏は暗号資産の減税、暗号資産 ETF 導入を公約にする

日本では10月27日衆院選で与党が過半数を割れ、野党協力を取り付ける必要があり与党が最も期待する政党が(その政党の政策を受け入れられないのが)玉木雄一郎代表率いる国民民主党(下記※1参照)。その公約「令和の所得倍増計画」に今話題の「年収103万円の壁等の解消(基礎控除等を103万円から178万円に引き上げ)」のほか、「**暗号資産の減税**~1.暗号資産(仮想通貨)を雑所得として課税するのではなく、20%の申告分離課税とし、損失繰越控除(3年間)を適用、2.暗号資産同士の交換時には非課税、3.レバレッジ倍率を2倍→10倍に引き上げ、4.**暗号資産ETFの導入**。」があり(右図表は玉木雄一郎氏のX/旧Twitterにあった拡散希望~<https://x.com/hub396671>)、暗号資産に関して明確な減税&規制改革を打ち出す(立憲民主党も「暗号資産の健全な発展を目指したルールを整備します。」と言う公約~<https://cdp-japan.jp/vision/policies/2024/15>、2024年10月28日付日本版ISAの道その412「世界のETF

◎暗号資産を活用したトークン・エコノミーの支援

Web3.0など非代替性トークン(NFT)を生かした経済を推進するため、暗号資産に関する税制と規制を見直します。

1. 暗号資産(仮想通貨)を雑所得として課税するのではなく、20%の申告分離課税とし、損失繰越控除(3年間)を適用、
2. 暗号資産同士の交換時には非課税、
3. レバレッジ倍率を2倍→10倍に引き上げ、
4. 暗号資産ETFの導入。

~暗号資産(仮想通貨)ETF、ヘッジファンド保有ETF、アクティブETF、テーマ&パフアールETF~ 欧州のETF~債券ETF、アセットオーナー保有ETF~ 日本のETF~日銀保有ETF~ ~[https://www.ammf.jp/report/irvestigate/column\\_2102a.pdf](https://www.ammf.jp/report/irvestigate/column_2102a.pdf) ◎

「市場では『石破銘柄』よりも『玉木銘柄』に関心が集まる。…(略)…。暗号資産(仮想通貨)関連もはやされている。仮想通貨の販売所を運営するセレス(3696)は衆院選前から23%上昇し、傘下に仮想通貨交換所を抱えるグシム(2345)も11%高となった。国民民主は**仮想通貨を雑所得として課税するのではなく20%の申告分離課税にすることを提案**。レバレッジ倍率の引き上げや**上場投資信託(ETF)導入も掲げる**。仮想通貨の売買活性化につながるのと思惑から関連株に資金が流入した。」と報じられる(強調下線は当コラム筆者、2024年11月2日付日本経済新聞/11月3日付日経ヴェリタス「部分連合に株式市場は警戒「玉木銘柄」は上昇」~<https://www.nikkei.com/article/DGXZQUR287D914821C20000001>)。日米で、暗号資産を公約に掲げた政党が予想以上の躍進をした。

## ※1: 「ゆ党」路線を取る国民民主党…



日本では2024年10月27日の衆院選で与党が215人(自民党191人、公明党24人)と過半数を割れ、与党は無所属議員6人(裏金事件で自民党を離党)を取り込み221人とするものの過半数233(総定数465)を12人下回る。法案を成立させる為(石破首相継続の為)には、野党の協力を取り付ける必要がある。野党は立憲民主党149人、日本維新の会38人、国民民主党28人等だが、下記の通り、**与党が期待するのが玉木雄一郎代表率いる国民民主党**。なお、「ゆ党(ゆとう)」とは五十音順で「や(野)」と「よ(与)」の間に「ゆ」がある事から、野党と与党の間にいる政党を「ゆ党」と言う。

✓「過半数を占める政党がない『ハングパーラメント(宙づり議会)』の状況下で、**国民民主党は与野党と等距離を保つ『ゆ党』路線**を取る方針だ。…(略)…。立民(立憲民主党)より**自民との協議を優先するなど、国民には交渉の力点を与党寄りに置く姿勢**が透ける。玉木雄一郎代表らは岸田政権下で、自民の麻生太郎元首相ら有力者と**接触を重ねていた**。」(強調下線は当コラム筆者、2024年11月1日付時事通信「政策実現へ『ゆ党』路線を参院選にらみ、連合は懸念」~<https://www.sansho.com/article/BJ-24110308.htm>)

✓「政治改革をめぐる、石破茂首相(自民党総裁)は(10月)28日の会見で(1)政策活動費の廃止 (2)調査研究広報滞在費(旧文通費)の用途公開・残金返納 (3)改正政治資金規正法に基づく第三者機関の早期設置——の3点に取り組む考えを示した。**国民民主案とは合致するものの、立憲や維新、共産が掲げる企業・団体献金の禁止などは盛り込まれていない**。」(強調下線は当コラム筆者、2024年11月2日付朝日新聞「政界変動」政治改革、立・国が連携確認 5日に党首会議で協議へ~<https://www.asahi.com/articles/DAS1074321.htm>)

✓「国民民主や維新などと政策ごとに連携する『部分(パーシャル)連合』を模索することになる。…(略)…。**連携先として市場が注目するのが玉木雄一郎代表率いる国民民主党だ。獲得議席は28と選挙前の4倍に増え、勢いがある**。」(強調下線は当コラム筆者、2024年11月2日付日本経済新聞/11月3日付日経ヴェリタス「部分連合に株式市場は警戒「玉木銘柄」は上昇」~<https://www.nikkei.com/article/DGXZQUR287D914821C20000001>)

✓「衆院選で28議席を獲得した国民民主党の玉木雄一郎代表が**与野党の政策論争の主役**に躍り出ている。…(略)…。55歳の玉木氏は香川県出身。東大法学部を卒業し、1993年に旧大蔵省(現在の財務省)に入省した。**同期には岸田文雄政権で官房副長官などを務めた自民党の木原誠二氏**らがいる。…(略)…。岸田政権下で22年度予算に賛成した経緯が、与党との急接近につながっている。」(2024年11月8日付 Bloomberg「所得減税の実現迫る玉木国民代表、与党過半数割れで政策論争の主役」に~<https://www.bloomberg.com/news/articles/2024-11-07/SHHVTW61K7W0>、11月6日付産経新聞に「石破首相は衆院選の与党過半数割れを受けて辞任した小泉進次郎前選対委員長の後任に、木原誠二選対委員長代行を起用する方向で調整に入った。」)◎

✓「**自民党と政策的に近く前首相の岸田文雄が模索した国民民主党との連携再起動は最優先**といえる。」(2024年11月9日付週刊ダイヤモンド「自公連立の枠組み拡大する可能性 国民民主を引き込むキーマンとは」~<https://diamond.jp/articles/-/352823>)

✓「**自民党と政策協議入りする国民民主党への注目が一気に高まっている。金融機関からの経済リポートも国民民主に言及する内容ばかりだ**。」(2024年11月10日付日経ヴェリタス「壁は年収だけ? 働き損の誤解も」~<https://jp.reuters.com/item/635728001387?resId=AfmD0u9r9tgc2YKaf7KGovBjQ6XMR43-of2N5sk-p6S14Pp4Andj>)◎

## ●日本の金融庁は暗号資産規制見直しに着手

前述の通り、日本で暗号資産が注目される中、日本の暗号資産規制はどうなっているか？ 2024年10月29日に日本の金融庁は、金融安定理事会/Financial Stability Board/FSB(後述)が公表していた「**暗号資産政策実施に関する G20 ロードマップ:状況報告書/G20 Crypto-asset Policy Implementation Roadmap - Status report**」(英語)をホームページに掲載した(2024年10月29日付金融庁「金融安定理事会による『暗号資産政策実施に関する G20 ロードマップ:状況報告書』の公表について」～ <https://www.fsa.go.jp/inter/inf/20241029-2/20241029-2.html>)。

FSBは主要25か国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省、国際通貨基金/IMF、世界銀行、国際決済銀行/BIS、経済協力開発機構/OECD等の代表が参加(事務局はスイスのバーゼルに本部のあるBIS)。日本からは金融庁・財務省・日本銀行が参加。FSBには4つの常設委員会/Standing Committee/SCがあり、SCAV(脆弱性評価/Assessment of Vulnerabilities)は米国、SRC(規制監督上の協調/Supervisory & Regulatory Cooperation)は英国、SCSI(基準の実施/Standards Implementation)は日本、SCBR(予算・リソース/Budget and Resource)はスイスの当局者が議長を務め(<https://www.fsb.org/about/organisation-and-governance/>)、SCSIの議長は元金融庁長官の氷見野良三・日銀副総裁(2019～2021年に日本人初のSRC議長、2020～2021年に金融庁長官、2003年11月～2006年6月にバーゼル銀行監督委員会事務局長、金融庁長官時代は2020年10月14日付日本版ISAの道その317「金融行政の焦点はNISAや顧客本位から国際化へ?～国際金融都市、投信の国際化(ファンド・パスポート)、規制・監督の国際的調和」米国では私募ファンド(プライベート・エクイティ)及びベンチャー・キャピタル等に個人が投資してファイナダーが勧誘、確定拠出年金でも投資される方向に～」～ [https://www.umfrc.jp/text/oshirase\\_201114.pdf](https://www.umfrc.jp/text/oshirase_201114.pdf))。

「暗号資産政策実施に関する G20 ロードマップ:状況報告書」の結論を簡単に言うと「**ほぼ全ての加盟国は暗号資産とステーブルコイン/crypto-assets and stablecoinsに関する規制枠組みを導入している。だが、一貫性が無く、『規制のアービトラージ/regulatory arbitrage』が課題だ。…(略)…。FSBは2025年末までに規制枠組みの実施状況レビュー/review of the status of implementationをする。**」(強調下線は当コラム筆者、2024年10月22日付 Financial Stability Board「G20 Crypto-asset Policy Implementation Roadmap: Status report」～ <https://www.fsb.org/2024/10/g20-crypto-asset-policy-implementation-roadmap-status-report/>)。

暗号資産/crypto asset(仮想通貨/virtual currency)は**ビットコイン/Bitcoin(単位: BTC)**と**イーサリアム/Ethereum(単位: ETH)**が代表(伝統的存在(各々2009年と2014年から)で米ドルやユーロなど法定通貨に変動相場により交換出来る。基本、固定・安定相場により法定通貨に交換出来る暗号資産が**ステーブルコイン/Stablecoin**であり(法定通貨担保型、暗号資産担保型、コモディティ担保型、無担保型/アルゴリズム型がある)、米ドルにペッグ(連動)する**ステーブルコインのテザー/Tether(単位: USDT)**が代表(伝統的存在である(2015年から)。なお、**規制のアービトラージ/regulatory arbitrage**とは規制の厳しい国(圏)から規制の緩い国(圏)に移動、厳しい規制を回避する行動である。

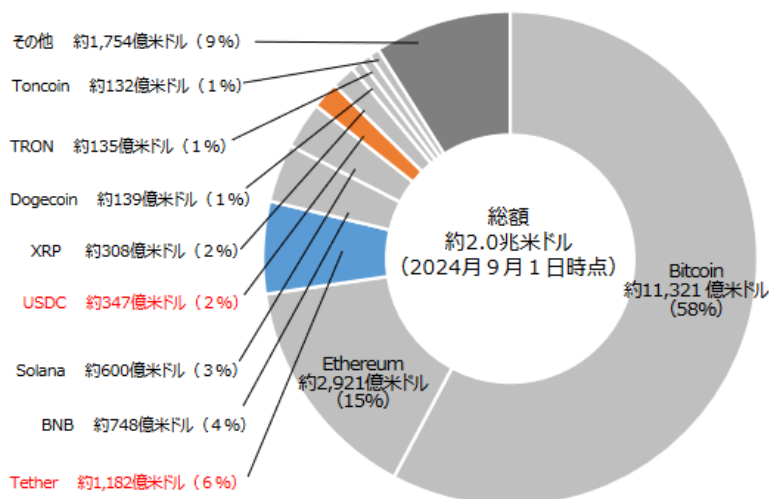


ビットコイン/Bitcoin(単位: BTC)、イーサリアム/Ethereum(単位: ETH)、テザー/Tether(単位: USDT)

(出所: 2022年5月28日付 Bloomberg「Battered DeFi Investors Put Their Hopes in Ethereum Revamp」)

 **暗号資産/crypto asset(仮想通貨/virtual currency)**

- ✓ **ビットコイン/Bitcoin(単位: BTC)**
- ✓ **イーサリアム/Ethereum(単位: ETH)**
- ✓ **テザー/Tether(単位: USDT)～ステーブルコイン/Stablecoin**



(注1) ウェブサイトに掲載されている暗号資産・ステーブルコインのうち、2024年9月1日時点の時価総額1～100番までを集計。(11番～100番は「その他」に集約。)

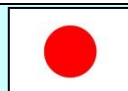
(注2) 赤字は「ステーブルコイン」。なお、「その他」にも「ステーブルコイン」が含まれる。「ステーブルコイン」の分類はウェブサイトの記載に基づく。

(出典) CoinMarketCap (2024年9月1日時点)

(出所: 2024年9月25日付金融庁「第1回金融審議会 資金決済制度等に関するワーキング・グループ」事務局説明資料 p.13)

日本の暗号資産(仮想通貨)規制は下記の通り。

### 日本の暗号資産(仮想通貨)規制



#### ▶ マウントゴックス(2014年2・3月)・・・

2014年2月28日に仮想通貨ビットコイン取引所マウントゴックス/Mt.Gox/MTGOXが民事再生法の適用を申請(約500億円が消失、99%が日本人以外)、2014年3月7日に政府(当時菅義偉官房長官)は「**仮想通貨は貨幣にも金融商品にも該当しない**」としつつ存在を黙認し、日本での流通を一定程度認めて規制検討を開始。

#### ▶ 仮想通貨法(2017年4月)・・・

2017年4月1日施行の改正資金決済法(FinTech法/仮想通貨法)・犯罪収益移転防止法で仮想通貨交換業者の登録制と本人確認義務が課された。

#### ▶ コインチェック(2018年1月)・・・

2018年1月26日に仮想通貨取引所コインチェック/Coincheckが仮想通貨ネム/NEM約580億円が外部から不正アクセスで流出したと発表、2018年1月28日にコインチェックはNEM保有者約26万人に全額返金を発表。

#### ▶ 暗号資産規制(2020年5月)・・・

2020年5月1日施行の改正資金決済法・金融商品取引法・金融商品販売法で、暗号資産(旧仮想通貨)規制が追加・整備された。

#### ▶ FTXジャパン(2022年11月)・・・

2022年11月11日に米国暗号資産取引所FTXトレーディング/FTX Tradingが破産法11条適用を申請、その日本法人FTXジャパンは金融商品取引業登録を受けていた事から米国連邦破産法11条の対象外となり資産の国外流出を防止出来た(この登録が無ければ米国内での顧客補償などに活用される恐れがあった～2024年9月25日付金融庁「第1回金融審議会 資金決済制度等に関するワーキング・グループ」事務局説明資料 p.12～

[https://www.fsa.go.jp/singi/kessaisido\\_wg/siryou/20240925/1.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/kessaisido_wg/siryou/20240925/1.pdf)、2024年11月7日付金融庁「第4回金融審議会 資金決済制度等に関するワーキング・グループ」事務局説明資料 p.22～ [https://www.fsa.go.jp/singi/kessaisido\\_wg/siryou/20241107/1.pdf](https://www.fsa.go.jp/singi/kessaisido_wg/siryou/20241107/1.pdf) )

▶ステーブルコイン規制(2023年6月・10月)...

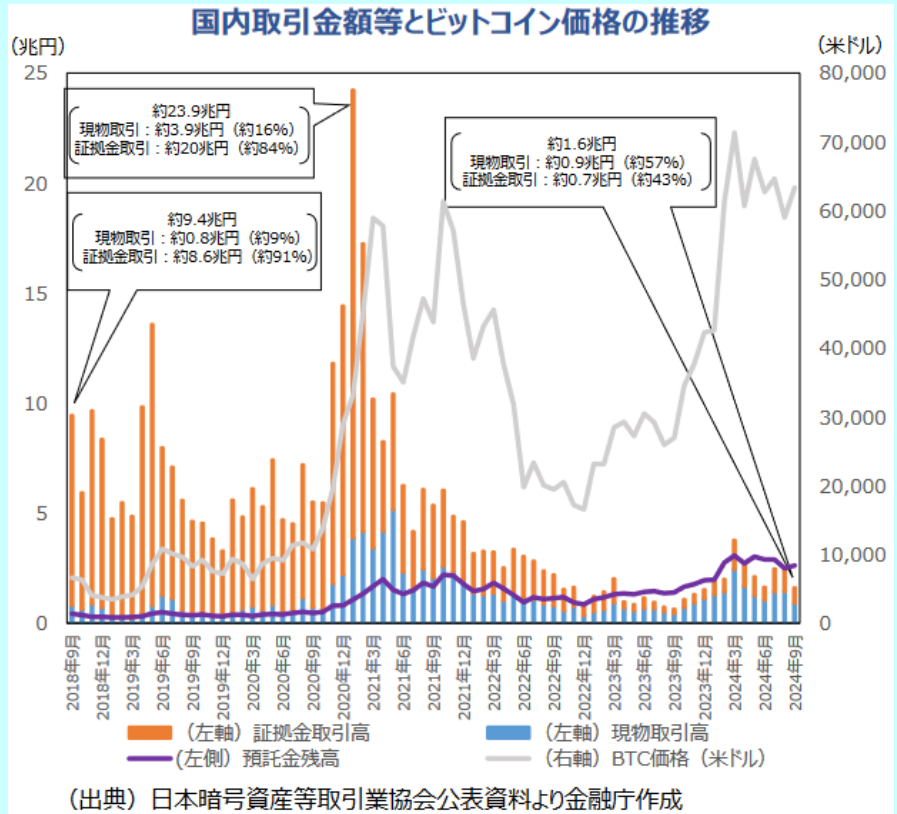
2023年6月1日施行の改正資金決済法でステーブルコイン規制が追加・整備された。

2024年10月25日に日本暗号資産等取引業協会/JVCEAがステーブルコイン自主規制団体として金融庁から認定。ステーブルコイン取扱業者を金融庁と共に審査する役割を担う。

▶破綻時の海外流出防止(2024年11月)...

2024年11月7日の金融審議会「第4回金融審議会 資金決済制度等に関するワーキング・グループ」で資金決済法に暗号資産交換業者が顧客から預かっている国内資産を海外に持ち出さないよう命じる「保有命令」を新設する方向へ

([https://www.fsa.go.jp/secure/kenosaiido\\_wg/gijohou/2024/107.html](https://www.fsa.go.jp/secure/kenosaiido_wg/gijohou/2024/107.html))。日本以外に本社のある暗号資産交換業者が破綻した際に国内資産が海外に流出するのを防ぐ。前述したFTXジャパンの様に金融商品取引業登録業者は良いが、登録していない業者は対象外となっている。



(出所: 2024年11月7日付金融審議会「第4回金融審議会 資金決済制度等に関するワーキング・グループ」)

暗号資産 ETF についてはどうか? **2024年10月25日に日本の証券会社・運用会社・信託銀行・暗号資産交換業者などからなる「国内暗号資産ETF勉強会」が「国内における暗号資産ETF等の組成等に向けた提言」を公表した**(2024年10月28日付日本版ISAの道 その412「世界のETF～暗号資産(仮想通貨)ETF、ヘッジファンド保有ETF、アクティブETF、テーマ&パフアールETF～ 欧州のETF～債券ETF、アセットオーナー保有ETF～ 日本のETF～日銀保有

ETF～」([https://www.am.mof.go.jp/report/investgate/ohamu\\_34102.pdf](https://www.am.mof.go.jp/report/investgate/ohamu_34102.pdf))、国内暗号資産ETF勉強会の参加メンバー...50音順で、アセットマネジメント One、アンダーソン・毛利・友常法律事務所、SBI証券、SBI VCトレード、片岡総合法律事務所、KPMG 税理士法人、創・佐藤法律事務所、大和アセットマネジメント、大和証券、西村あさひ法律事務所、野村アセットマネジメント、野村證券、pafin ビットバンク、bitFlyer、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、事務局KPMG/あずさ監査法人)。

この提言に「**米国をはじめとして、海外では暗号資産現物を組み入れたETF(上場投資信託)が導入され資金流入が続くとともに、大手海外金融機関においても顧客への当該暗号資産ETFの提案を認めるなど、暗号資産を投資対象資産と位置付ける動きが急速に広がっている。**」とある。

日本の金融庁は「**金融庁は暗号資産(仮想通貨)規制の見直しに着手する。制度変更につながれば、税率の引き下げや、暗号資産上場投信信託(ETF)の承認に道が開かれる可能性**がある。暗号資産を資金決済法の下で規制する現在の枠組みが適切かどうかについて、少なくとも数カ月間かけて評価を行う。同庁の関係者が匿名を条件に語った。...(略)...。見直しは冬まで続く可能性があるとした。」と言う(※(強調下線は当コラム筆者、2024年9月30日付Bloomberg「金融庁が暗号資産規制を点検へ、税制

改正やETF承認に道開く可能性」(<https://www.bloomberg.com/news/articles/2024-09-30/SMBYU7A8400>) )。

## ●世界の暗号資産 ETF

2024年1月10日に米国でブラックロック/BlackRock(i シェアーズ/iShares)やフィデリティ・インベストメンツ/Fidelity Investmentsなどが申請していた**最大の暗号資産(仮想通貨)/cryptocurrencyであるビットコイン/BTCの現物ETF/spot bitcoin ETF(物理的に決済されたビットコインに直接投資)11本の取引所上場および取引を米国証券取引委員会/Securities and Exchange Commission/SECが承認した**(2024年1月10日付SEC「Statement on the Approval of Spot Bitcoin Exchange-Traded Products」～ <https://www.sec.gov/newsroom/speeches-statements/center-statement-spot-bitcoin-011024>、2024年2月26日付投

信調査レポートNo.410「米国では、日本株ファンド(ETF)人気が続く中、ビットコイン現物ETF(スポット・ビットコインETF)も人気！」～ [https://www.am.amsf.co.jp/report/finvestigate/report\\_240226.pdf](https://www.am.amsf.co.jp/report/finvestigate/report_240226.pdf) )。

2013年7月1日に米国でウィンクルボス兄弟(双子のタイラー・ウィンクルボス/Tyler Winklevoss氏とキャメロン・ウィンクルボス/Cameron Winklevoss氏)がビットコインETF「WINKLEVOSS BITCOIN TRUST」の申請をSECに行ってから10年半が経過(2013年7月1日付SEC「WINKLEVOSS BITCOIN TRUST」～ <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1179146/000119312113279630/d542126d1.htm>)、2021年10月15日にプロファンズ・グループ/ProFunds Group(プロシェアーズ/Proshares)のビットコイン先物ETF「ProShares Trust」を承認して2年3か月が経過(2021年10月15日付SEC「ProShares Trust」～ <https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1174610/000108388211006052/f1002841.htm>)。

SECはその後、やはりブラックロック(i シェアーズ)やフィデリティ・インベストメンツなどが申請していた**2番目に大きい暗号資産であるイーサ/ETH(イーサリアム/Ethereumプラットフォームで使用)の現物ETF/spot ether ETF 8本を2024年7月22日に承認した**。2024年10月18日には**ビットコイン/BTCの現物ETF/spot bitcoin ETF 11本のオプション取引を承認した**

(2024年10月28日付日本版ISAの道その412「世界のETF～暗号資産(仮想通貨)ETF、ヘッジファンド保有ETF、アクティブETF、テーマ&パフパーETF～欧州のETF～債券ETF、アセットオーナー保有ETF～日本のETF～日銀保有ETF～」～ [https://www.am.amsf.co.jp/report/fininvestigate/column\\_241028.pdf](https://www.am.amsf.co.jp/report/fininvestigate/column_241028.pdf))。ちなみに、2024年11月6・8日にビットコイン/Bitcoin(単位:BTC)が最高値を更新する中(2024年11月8日にビットコイン76,529.92米<sup>ドル</sup>、グラフ後述)、イーサリアム/Ethereum(単位:ETH)は2024年8月2日以来高値を更新した(2024年11月8日にイーサリアム2,943.405米<sup>ドル</sup>、2021年11月9日に4,799.472米<sup>ドル</sup>と過去最高値、グラフ後述)。

「米国以外にも、現時点でカナダ、ブラジル、オーストラリア、香港、タイにて暗号資産ETFが上場されている。また、ドイツ、フランス、オランダ、オーストリア、スウェーデン、スイス及びドバイでは暗号資産ETF同様の経済的性質を有する暗号資産ETN(上場投資証券)が上場されており、EU加盟国にて暗号資産ETNが購入可能である。さらにイギリスでも機関投資家向け市場に暗号資産ETNが上場されている。これらの暗号資産ETF及びETNが認められた諸国のGDPは全世界GDPの約50%に及ぶ。」と言う(2024年10月25日付KPMG/あずさ監査法人「国内暗号資産ETF勉強会」が「国内における暗号資産ETF等の組成等

に向けた提言」～ <https://kpmg.com/jp/ja/home/media/press-releases/2024/10/ef-digital>、<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2024/jp-ef2024.pdf>)。世界のビットコイン現物ETFは下記の通り。

### 世界のビットコイン現物ETF



#### ▶ カナダ(2021年2月)...

カナダでパーパス・インベストメンツ/Purpose Investmentsの「パーパス・ビットコインETF/Purpose Bitcoin ETF」をオンタリオ証券委員会/Ontario Securities Commission/OSCが2021年2月12日に**世界で初めて承認**(2021年2月17日設定)。カナダではトロント証券取引所/Toronto Stock Exchangeで3iQ Corp「ザ・ビットコイン・ファンド/The Bitcoin Fund」と言うクローズドエンドファンドが2020年4月10日に設定・上場していた。

#### ▶ ブラジル(2021年6月)...

ブラジルでブラジル証券取引委員会/Comissão de Valores Mobiliários/CVMが承認しQR Capital Gestora de Recursos LTDA「QR CME CF Bitcoin Referen Rate Índice IE」が2021年6月23日に設定されている。


#### ▶ アラブ首長国連邦/UAE(2021年6月)...

アラブ首長国連邦/UAEのドバイでカナダの3iQ Corp「3iQ Bitcoin ETF」(2021年3月31日設定)を承認して2021年6月23日に上場している。




▶  米国(2024年1月)・・・

米国で米国の証券取引委員会/Securities and Exchange Commission/SECがビットコイン現物ETF11本を2024年1月10日に承認。イーサの現物ETF8本は2024年7月22日に承認。

▶  香港(2024年4月)・・・

香港で香港証券先物委員会/Securities & Futures Commission of Hong Kong/SFCが2024年4月15日に承認し2024年4月30日にハーベスト・グローバル・インベストメンツ/Harvest Global Investments「Harvest Bitcoin Spot ETF」が設定。

▶  オーストラリア(2024年5月)・・・

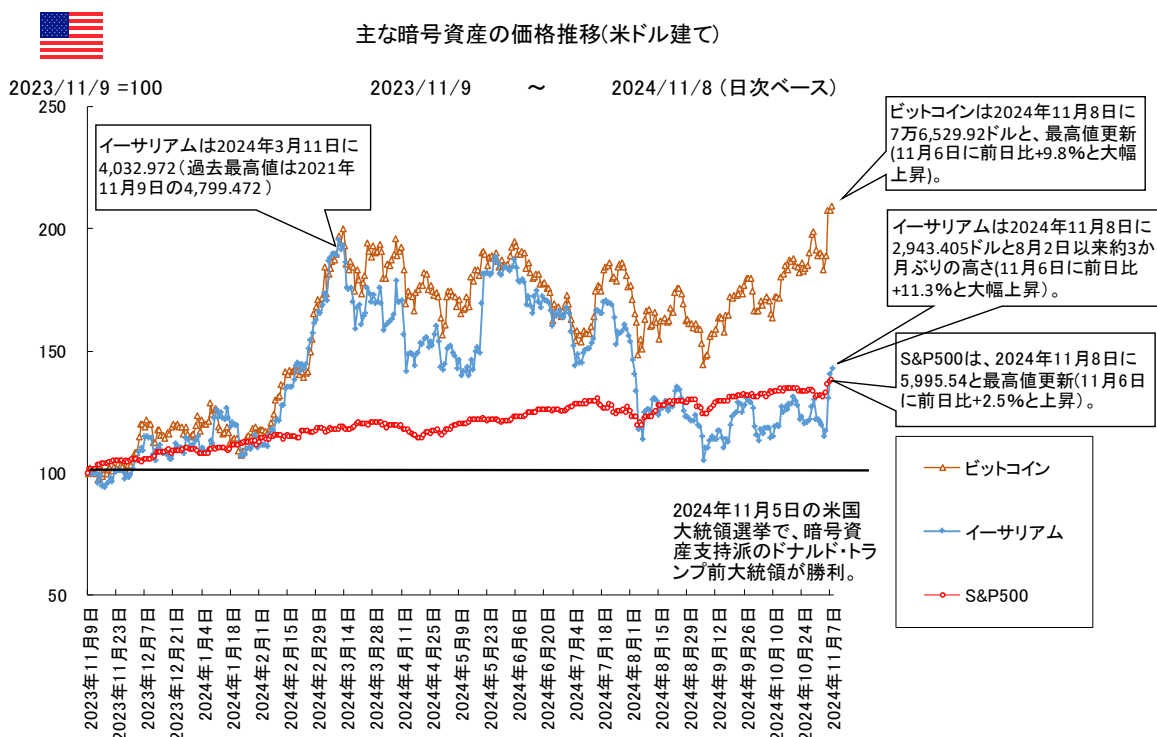
オーストラリアで豪証券投資委員会/Australian Securities and Investments Commission/ASICと豪証券取引所/Australian Securities Exchangeが2024年5月に承認しVanEck Investments Limited「VanEck Bitcoin ETF」が2024年6月18日に設定。

▶  タイ(2024年6月)・・・

タイでタイ証券取引委員会/Securities and Exchange Commission, Thailand/SECが2024年6月5日にブラックロック(シエアーズ)やフィデリティ・インベストメンツなど米国のビットコイン現物ETFに投資するファンドの設立を許可してOne Asset Management「ONE Bitcoin ETF Fund of Funds Unhedged and not for Retail Investors」が2024年6月6日までに設定。

## ●米ビットコイン ETF ファンドフロー(流出入)等

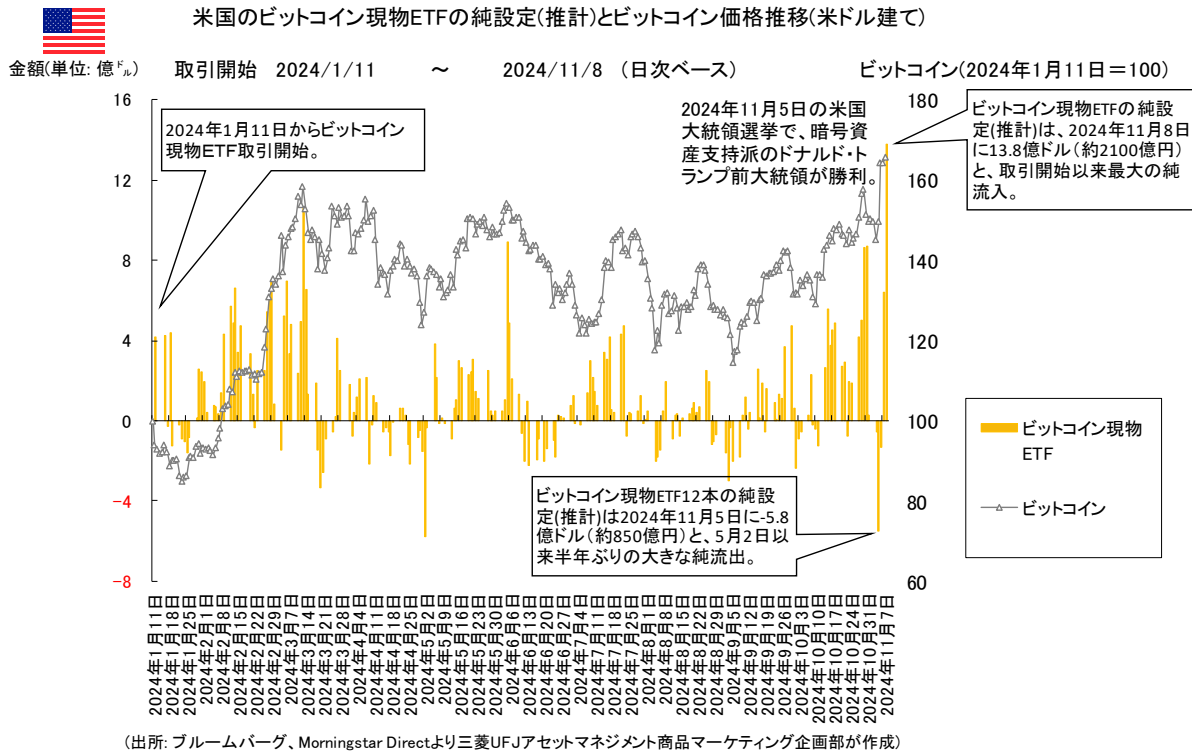
2024年11月6・8日にビットコイン/Bitcoin(単位:BTC)が最高値を更新、イーサリアム/Ethereum(単位:ETH)は2024年8月2日以来高値を更新した(2024年11月8日にビットコインは76,529.92米<sup>ドル</sup>、イーサリアムは2,943.405米<sup>ドル</sup>、イーサリアムは2021年11月9日に4,799.472米<sup>ドル</sup>と過去最高値)。



(出所: プルームバーグより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

**米国のビットコイン現物ETFフロー(純出入)を見る。2024年1月10日に承認されて、2024年1月11日から取引開始で純設定(推計)は2024年11月8日に+13.8億ドル/約2100億円と、取引開始以来最大の純流入。2024年11月5日には-5.8億ドル/約850億円と2024年5月2日以来の大きな純流出**(2024年11月5日付 Bloomberg「米ビットコインETF、大統領選前日の純流出額が過去最大に」には「ブルームバーグがまとめたデータによると、フィデリティ・インベストメンツやブラックロックなどが運用するビットコインETF12本は4日に5億7950万ドル(約882億円)を失った。」とあったが～ <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-11-05>

65:SMZ4FDWV2P500、Morningstar Directのデータと1日ずれている。



**以上の米国のビットコイン現物ETF以外を含んだ暗号資産ETFを見る**(Morningstar Directの「デジタル資産/Digital Assets」、米国モーニングスター/Morningstar

はデジタル資産/Digital Assetsについて「ポートフォリオ資産の大部分を、分散型金融/DeFi資産、ステーブルコイン、通貨資産、スマートコントラクトプラットフォーム、取引所資産、プライベート資産、イールドファーマー、NFT/非代替性トークンなど、1つ以上の広義に分類される領域に投資する」と言っている～ <https://www.morningstar.com/best-investments/digital-asset-funds>。

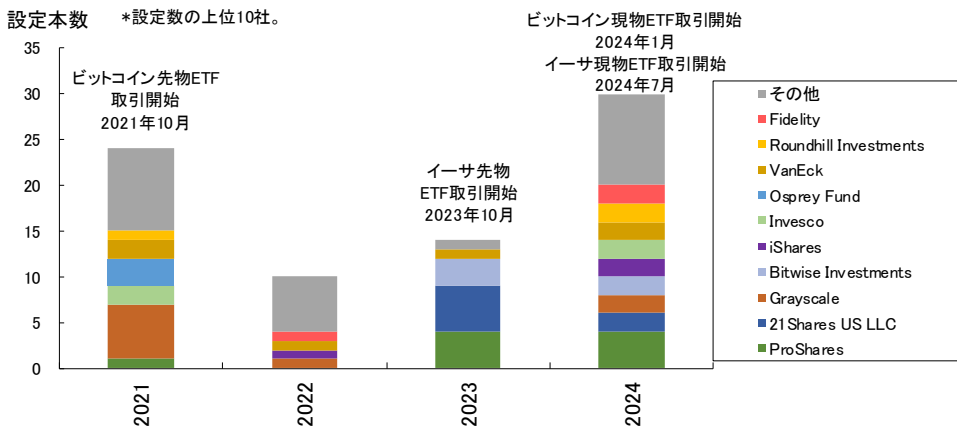
2024年に米国で新規設定された暗号資産ETFの本数は2024年10月末時点で30本と2021年の24本を上回る過去最多だ。投信会社ではプロファンズ・グループ/ProFunds Group(プロシェアーズ/Proshares)が4本と最多である。プロファンズ・グループは、2021年10月19日に米国初のビットコイン先物ETFを上場した。



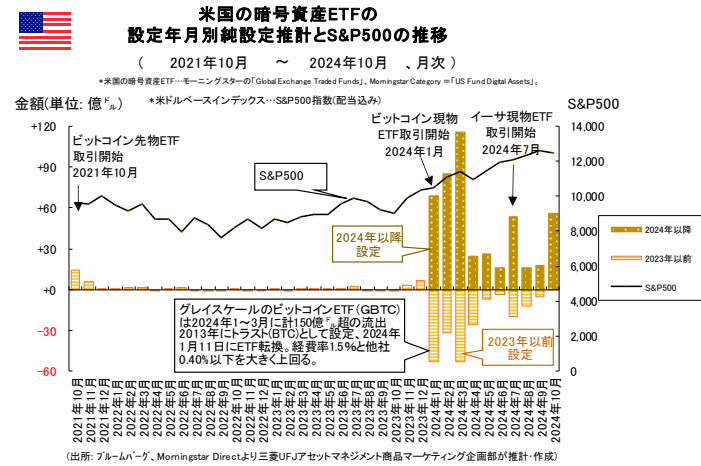
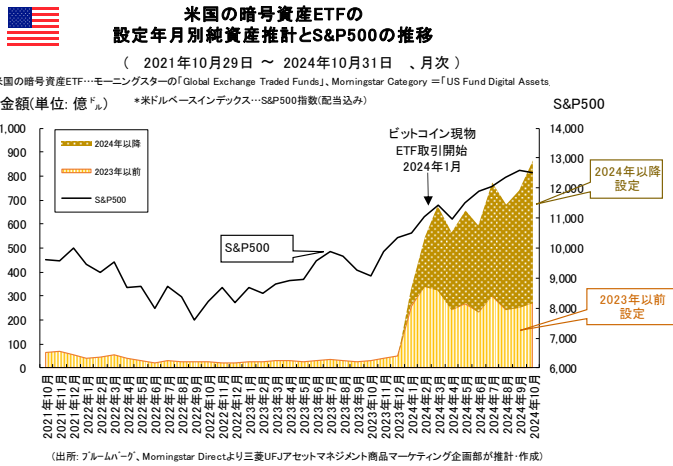
**米国の暗号資産ETFの会社別新規設定本数の推移**

(2021年～2024年、年次、2024年は10月末まで)

\*米国の暗号資産ETF…モーニングスターの「Global Exchange Traded Funds」、Morningstar Category = 「US Fund Digital Assets」。

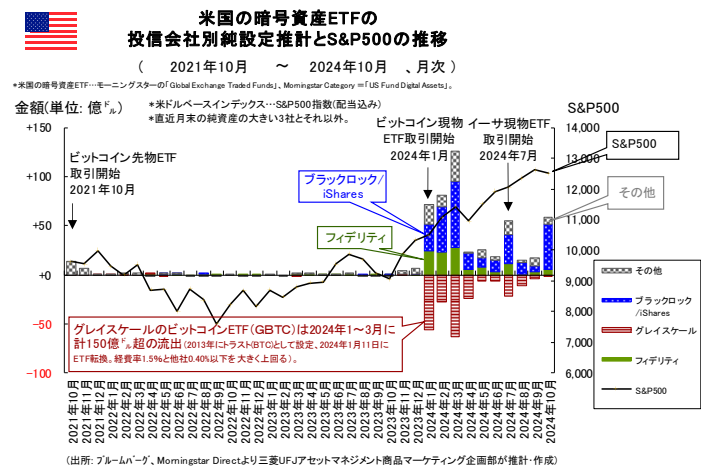
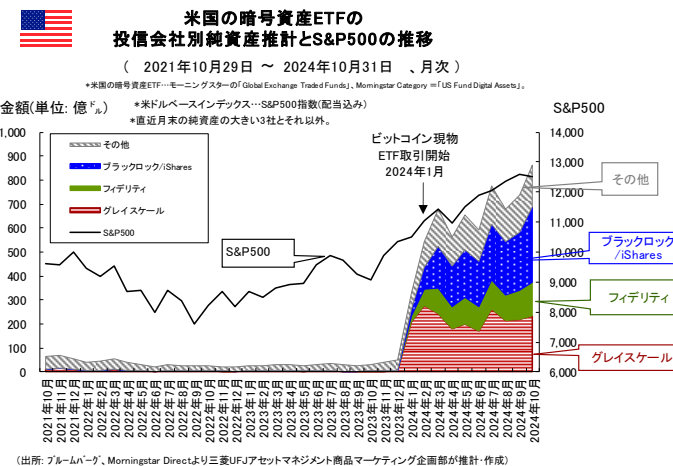


(出所: Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が推計・作成)

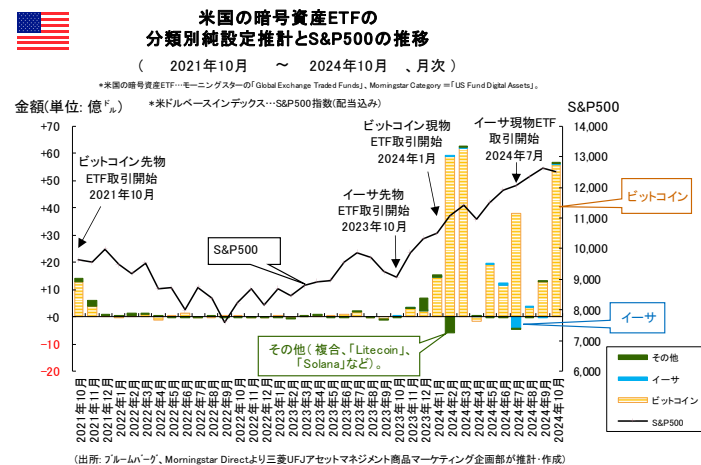
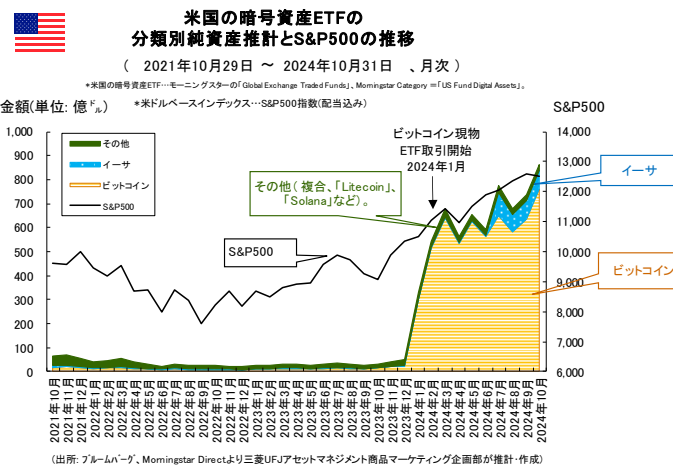


**2024年10月末に米国の暗号資産ETFの純資産は約865億ドル/約13.2兆円。** 投信会社別に見ると、最大手がブラックロック/BlackRock(iシェアーズ/iShares)の36.3%、次いでグレイスケール27.1%、フィデリティ16.0%。3社合計の純資産シェアは79.4%とトップ3によるものだ。2024年に設定されたブラックロック/iSharesやフィデリティのビットコインETFに流入している。一方、残高2位のグレイスケールは2024年1月にビットコインやイーサ現物のETFが承認されたタイミングでETFにコンバージョン(転換)し、以降は大きな純流出に見舞われた(2024年2月26日付投信調査レポート No.410「米国では、日本株ファンド(ETF)人気が続く中、ビットコイン現物ETF(スポット・ビットコインETF)も人気!」~ [https://www.am-amf.co.jp/report/investgate/report\\_34026.pdf](https://www.am-amf.co.jp/report/investgate/report_34026.pdf)、コンバージョンは2023年11月27日付日本版ISAの道その391「アクティブ運用型ETFが米国を中心に世界で急増! 米国はミューチュアルファンド・コンバージョン(転換)が寄与~米国と日本のアクティブファンドとパッシブ(インデックス)ファンド」~ [https://www.am-amf.co.jp/report/investgate/inhsm\\_21127.pdf](https://www.am-amf.co.jp/report/investgate/inhsm_21127.pdf))

ポートNo.410「米国では、日本株ファンド(ETF)人気が続く中、ビットコイン現物ETF(スポット・ビットコインETF)も人気!」~ [https://www.am-amf.co.jp/report/investgate/report\\_34026.pdf](https://www.am-amf.co.jp/report/investgate/report_34026.pdf)、コンバージョンは2023年11月27日付日本版ISAの道その391「アクティブ運用型ETFが米国を中心に世界で急増! 米国はミューチュアルファンド・コンバージョン(転換)が寄与~米国と日本のアクティブファンドとパッシブ(インデックス)ファンド」~ [https://www.am-amf.co.jp/report/investgate/inhsm\\_21127.pdf](https://www.am-amf.co.jp/report/investgate/inhsm_21127.pdf))



**暗号資産ETFの投資対象別に見る** (簡便的にETFの名前に「Bitcoin」を含むを「ビットコインETF」、「Ether」を含むを「イーサETF」に、その他は「Crypto」を名前に含むもので例えばBitcoinとEtherの両方を保有するものや「Litecoin」、「Solana」など) **ビットコインETFの大きさがわかる。**





米国の暗号資産ETFの純資産上位30

✓…現物投資型。 2024年10月末現在

…ビットコイン

…イーサ

…その他(組み合わせたものやライトコイン等)。

	ETF名	ティッカー	投信会社名	設定日	純資産(クラス)(百万ドル)最新月末	プロスペクテス・ネット・エクスペンシオ※	純設定推計(クラス)(百万ドル)年初末	
✓	1	iShares Bitcoin Trust ETF	IBIT	iShares	2024/1/5	30,214	0.12	25,941
✓	2	Grayscale Bitcoin Trust ETF (BTC)	GBTC	Grayscale	2013/9/25	15,409	1.50	-20,170
✓	3	Fidelity Wise Origin Bitcoin ETF	FBTC	Fidelity Investments	2024/1/10	13,252	0.25	10,528
✓	4	Grayscale Ethereum Trust (ETH)	ETHE	Grayscale	2017/12/14	3,996	2.50	-3,084
✓	5	ARK 21Shares Bitcoin ETF	ARKB	21Shares US LLC	2024/1/10	3,547	0.21	2,699
✓	6	Bitwise Bitcoin ETF	BITB	Bitwise Investments	2024/1/10	2,992	0.20	2,272
✓	7	Grayscale Bitcoin Mini Trust (BTC)	BTC	Grayscale	2024/7/31	2,424	0.15	469
	8	ProShares Bitcoin ETF	BITO	ProShares	2021/10/18	2,090	0.95	383
	9	2x Bitcoin Strategy ETF	BITX	Volatility Shares Trust	2023/6/27	1,956	1.90	2,033
✓	10	Grayscale Ethereum Mini Trust (ETH)	ETH	Grayscale	2024/7/23	991	0.00	303
✓	11	iShares Ethereum Trust ETF	ETHA	iShares	2024/6/24	1,126	0.12	1,281
	12	Bitwise 10 Crypto Fund	BITW	Bitwise Investments	2017/11/22	994	2.50	—
✓	13	VanEck Bitcoin ETF	HODL	VanEck	2024/1/4	926	0.20	720
	14	Amplify Transformational Data Shrg ETF	BLOK	Amplify ETFs	2018/1/16	733	0.76	-602
✓	15	Valkyrie Bitcoin Fund	BRRR	Valkyrie Digital Assets LLC	2024/1/10	647	0.25	—
✓	16	Invesco Galaxy Bitcoin ETF	BTGO	Invesco	2024/1/11	619	0.25	420
✓	17	Franklin Bitcoin ETF	EZBC	Franklin Templeton Investments	2024/1/11	522	0.19	445
✓	18	Fidelity Ethereum Fund	FETH	Fidelity (FMR)	2024/7/22	441	0.00	508
	19	Proshares Ultra Bitcoin ETF	BITU	ProShares	2024/4/1	598	0.95	597
✓	20	Bitwise Ethereum ETF	ETHW	Bitwise Investments	2024/7/22	243	0.00	311
✓	21	WisdomTree Bitcoin Fund	BTCW	WisdomTree	2024/1/8	264	0.25	—
	22	Grayscale Ethereum Classic Trust (ETC)	ETCG	Grayscale	2017/4/24	209	3.00	0
	23	VanEck Digital Trfmt ETF	DAPP	VanEck	2021/4/12	143	0.51	13
	24	Bitwise Crypto Industry Innovators ETF	BITQ	Exchange Traded Concepts	2021/4/27	141	0.85	-37
	25	Grayscale Litecoin Trust (LTC)	LTCN	Grayscale	2018/3/1	134	2.50	39
	26	Grayscale Bitcoin Cash Trust (BCH)	BCHG	Grayscale	2018/3/1	133	2.50	36
	27	Osprey Bitcoin Trust	OBTC	Osprey Fund	2021/2/11	136	0.93	-56
	28	CoinShares Valkyrie Bitcoin Miners ETF	WGMI	Valkyrie ETF Trust II	2022/2/7	154	0.75	63
	29	2x Ether ETF	ETHU	Volatility Shares Trust	2024/6/3	137	0.94	217
	30	First Trust Indxx Invtv Tnsctn&Prs ETF	LEGR	First Trust Advisors L.P.	2018/1/25	104	0.65	-13
		81本 *純資産は合計、他は平均(blank除く)。			2022/6/7	86,462	1.16	26,791

(出所: Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

※1: 暗号資産ETF…モーニングスターのデジタル資産(Digital Assets)ETF(Exchange-Traded Fund)で、米国籍のみ。分散型金融(DeFi)資産、ステーブルコイン、通貨資産、スマートコントラクトプラットフォーム、取引所資産、プライベート資産、イーロードファーマー、NFT(非代替性トークン)などの領域に投資する。詳細は <https://www.morningstar.com/best-investments/digital-asset-funds> 参照。

※2: エクスペンシオ…Expense RatioもしくはTotal annual operating expensesの事。日本の信託報酬・投信会社分に相当するManagement Fees(成功報酬調整後)とTransfer agent Fees and expense、日本の信託報酬・販売会社分(代行手数料)に相当するDistribution (12b-1)Fees、日本の信託報酬・受託会社分に相当するCustodian Fees、日本の監査報酬に相当するAudit Fees、そして、投資対象ファンドの信託報酬等であるAcquired Fund Fees and Expenses/AFFE等の総額を、目論見書のProspectusもしくは運用報告書の(Semi-)Annual Reportから抜き出し、平均純資産で割って年率としたものである。尚、日本の販売手数料もしくは解約手数料に相当するInitial Sales Fee (Front-end Load) もしくはDeferred Sales Fee (Back-end Load)は含まず、日本の売買委託手数料に相当するTrading Costs(Brokerage Commissions、Market Impact、Spread Cost)も含まない。値引き(Fees Waiver and/or Expense Reimbursement)前をGross Expense Ratioと言ひ、値引き後を Net Expense Ratioと言う。ちなみに、欧州ではTotal Expense Ratio/TERと言うものがあるが、2012年6月からはOngoing Charges/OCSと言うものに移行している(+TERもOCSも代行手数料やDistribution Feesに相当するTrail Commissionを含まず、TERとOCSの大きな違いはTERは成功報酬を含みOCSは成功報酬を含まない事)。

最後に、米国の暗号資産ファンドの純資産推移をハイテク株ファンド・インド株ファンド・日本株ファンドと比較して見る。

2023年末からハイテク株ファンドは1.3倍、インド株ファンドは1.6倍、日本株ファンドは1.2倍、そして、暗号資産ファンドは1.9倍となっている。



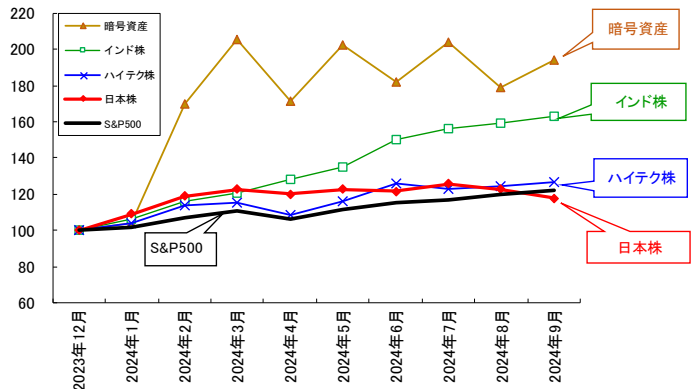
米国の暗号資産とハイテク株とインド株と日本株ファンドの純資産推計とS&P500の推移

(2023年12月29日 ~ 2024年9月30日、月次)

\*モーニングスターの「US Open-end & ETF ex MM ex FoF」、「Digital Assets」(ETFのみ)、「Technology」(Incl. Equity)、「Japan Stock」。

2023年末=100

\*純資産及び指数は米ドルベース。



(出所: ブルームバーグ、Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が推計・作成)

以上

三菱 UFJ アセットマネジメント【投信調査コラム】日本版 ISA の道  
バックナンバー: 「 <https://www.am-mufg.jp/report/investigate/> 」。

三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部  
松尾 健治( [kenji-matsuo@am-mufg.jp](mailto:kenji-matsuo@am-mufg.jp) )、  
窪田 真美( [mami1-kubota@am-mufg.jp](mailto:mami1-kubota@am-mufg.jp) )。

### 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料はNISA(少額投資非課税制度)など内外の資産運用に関する情報提供のために、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会